

『広島平和科学』 25 (2003) pp. 81-108

ISSN0386-3565

Hiroshima Peace Science 25 (2003)

**ボランティアと日本語教師のカルチャー・ステレオタイプ
認識と自己抑制に関する研究**

倉地暁美

広島大学教育学研究科

広島大学平和科学研究センター兼任研究員

**Analysis of Volunteers' and Teachers' Cultural Stereotypes:
Perspectives on Perceptions and Awareness**

Akemi KURACHI

Graduate School of Education, Hiroshima University

Research Associate, Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

There is little doubt that language teachers of foreign students play a significant role in decreasing students' cultural stereotypes. However, few Japanese academics have

conducted research on the stereotypes held by Japanese language teachers. Although hundreds of research papers were examined regarding cultural stereotypes, none of the psychologists judging the papers examined just how the language teachers perceive and how they remain aware of and assert self-control over their stereotypes (awareness and self-control).

This study examines how volunteers and teachers of Japanese as a foreign language perceive and are aware of cultural stereotypes and how much they can control the arousal of their own cultural stereotypes. Questionnaires were distributed to the volunteers and teachers who were teaching Japanese to foreign students in Japan. Seventy-nine subjects' responses were analyzed.

It was clearly apparent that very few teachers perceive the necessity of decreasing their cultural stereotypes. In addition, it was found that most of the subjects in this study could hardly control the arousal of their own cultural stereotypes. A 7-phase hypothesis regarding perception and self-control of cultural stereotypes was developed for this study. It was concluded that the special intervention/educational programs designed to promote awareness and to reduce cultural stereotypes are necessary for students who are training to become teachers of Japanese as a foreign language.

1. 目的

在日外国人留学生のカルチャー・ステレオタイプ遞減の鍵を握るのは、インフォーマントとしての機能を果たす語学教師であるといっても決して過言ではない。第2言語の習得が十分ではなく、海外生活経験の浅い外国人にとって、異文化環境(異文化社会や異文化を構成する人間集団)をもっとも効率的に把握するための手段は、カルチャー・ステレオタイプによる異文化認識である。こうした外国人の異文化学習者は、異文化において、最も身近で、語学習得のレベルに応じた意思疎通の仕方を心得ているネイティブの語学教師をかけがえない情報源と頼み、自己の不安定な異文化像を何とか安定させるために、どこからともなくインプットされる紋切り型の異文化感や異文化イメージを確固たるものにするために、様々な質問をたたみかけてくる。

国内の日本語教育の現場において、日頃外国人の日本語の学習支援に携わっているボランティアや語学(日本語)教師は、学習者がそこで、短絡的で危険なカルチャー・ステレオタイプを身につけないように、あるいは一端どこかで身につけたステレオタイプが、ゆるぎないものとして強化・膠着化しないように、どこまで配慮しながら学習者に関わっているだろうか。長年のフィールドワークの経験から言うと、日本語の知識や語学教育の技術においては非の打ち所がない日本語教師でさえ、こうした点に関しては無頓着なことが多い。根拠のない受け売りの日本人論、日本文化論を滔々と論じ立て、学習者のカルチャー・ステレオタイプの強化を煽ったり、異文化情報に乏しい学習者に対して「日本人はみなそうだから」などと、カルチャー・ステレオタイプを拡大生産したりといった光景を目にすることも決して稀ではない。

本研究では、日本語教師のカルチャー・ステレオタイプ遞減の方途を探るための基礎段階として、よきにつけ悪しきにつけ、外国人学習者に日々多大な影響を与えていると思われる日本語教育の実践家が、カルチャー・ステレオタイプについて、どのような気づきや認識を持っているのか、質問紙調査を実施し、全般的な傾向を明らかにする。ここでは、現職の日本語教師だけではなく、ボランティア教室や個人教授などといった形で、有償・無償で外国人に日本語を

教えているボランティアの人々のカルチャー・ステレオタイプに対する認識や
気づきについても調査する。有償であれ、無償であれ、教師が学習者に与える
影響に変わりはないし、本研究の成果は、大学や民間の日本語学校の正規のプ
ログラムで日本語を学習する、ある意味で経済的、時間的に恵まれた留学生の
みならず、様々な形で日本語習得を図ろうとしている、できるだけ多くの在日
外国人学習者の異文化理解の促進に資するものでありたいと考えるからである。

2. 先行研究

日本人の外国人に対する好悪、人種・民族的な偏見、カルチャー・ステレオ
タイプに関する研究においては、林・西平・鈴木 (1965)、我妻・米山 (1967)ら
の研究が先駆的である。林らは 1954 年の全国調査、1964 年に実施した統計数理
研究所の東京での調査の結果をまとめ、日本人の国・人種に対する好悪につい
て、好感度が高いのは、欧米先進諸国の国民であると結論づけている。他方嫌
われているのは、ロシア人、韓国人で、全体としてみると、国に対する好意と
国民に対する好意はほぼ対応しているという。

一方、我妻・米山 (前掲) は、質問紙法によって 10 代から 60 代までの日
本人男女 270 名を対象に、彼らの人種や民族に対する態度を調査した。まず
13 の国民や民族に対する好悪を尋ねた結果、西欧諸国の白人に対する好感度
が高いのに比して、アジアの国々の人々に対する好感度は低く、特に、朝鮮民
族、黒人は好まれていないと言う結論に至っている。我妻・米山の研究は、先
の林らの調査結果とほぼ同様の傾向を示すものといえよう。我妻・米山は、こ
の研究において、他にも人種・民族に対する社会的距離や外国人に対するイメ
ージについての調査を行った。その結果、好感度に対応して、西欧諸国の人々
に対する受容度は高く、アジア系の民族・国民に対しては、おおむね否定的な
イメージが現れているという。

最近の研究では、1995 年に、日本人大学生の外国人に対する好悪を調べたも
のがある(中村 1999)。最も好きな外国人と最も嫌いな外国人を任意に選定させた
結果、好まれるのは欧米系で、中国人以外のアジア系は、概して好まれないと

いう結果が導かれた。中村の調査は、若い年齢層だけをターゲットにしたものだが、先行研究と同様の日本人の欧米志向を裏付ける結果を示している。

以上のような先行研究は、一般的な日本人、あるいは日本の大学生のカルチャー・ステレオタイプの傾向を把握するための資料としては意義深い。しかし、日本語教師や学生・社会人・主婦などのボランティアは、概して一般人や一般の学生よりは、外国人に対する心理的な抵抗が小さく、逆に興味・関心の度合いが高く、実際に直接、しかも恒常的に外国人と接触する機会も多い人々と考えられる。異文化接触の量が多ければ、偏見・ステレオタイプが緩和される (Allport 1954) とは一概にいえないにしても、異文化接触の質、コンテクスト如何で、ステレオタイプが変化する (Bornstein 1993) という点を考慮すれば、異文化接触を頻繁に行う機会がある限り、相互理解の深化につながる深い接触をする者もあるはずである。このように見れば日本語教育実践家のカルチャー・ステレオタイプの中には、むしろ一般的な日本人と同じような回答傾向を示す者もあるだろうが、皆が皆、一般人や一般学生のカルチャー・ステレオタイプと全く同一のステレオタイプを有しているとは考えにくい。しかし、それはあくまで推測の域を出るものではない。日本語教育実践者のカルチャー・ステレオタイプ遞減に関する研究を進めるための基礎段階として、日本語教師、日本語ボランティアに特化した調査研究を実施する必要がある。とりわけ、従来のステレオタイプの研究には、ステレオタイプに対する認識や自己抑制(気づき)に関する研究が欠落しているため、本研究では、日本語教育実践家のカルチャー・ステレオタイプに対する認識と自己抑制(気づき)を射程に入れ、分析を試みた。

3. 方法

(1) 調査対象者

本研究の対象者は、西日本在住(京都以西の関西、中四国、九州)のボランティア(ボランティア日本語教室や個人教授など様々な形で外国人学習者を対

象に日本語を教える学生・院生・主婦・社会人)と現職の日本語教師(大学・日本語学校やその他の教育機関で日本語を教える専任、非常勤の日本語教師)である。従来の日本語教育に関する大がかりな質問紙調査には首都圏や京阪神などの大都会の教師を対象にしたものが多い。しかし、実際に日本語教師が活躍している場は首都圏や大都会に留まらない。本研究では調査対象者の地域的分布(とりわけ規模に)にできるだけ偏りが生じないように、大都市だけでなく、中都市、小都市、町村出身の日本語教師を対象に調査を展開することにした。

(2) 装置と調査の手順

日本語教育実践者のカルチャー・ステレオタイプ及びその認識や気づきについての全般的な傾向を把握するために、本研究では、2002年6月初旬から7月末までの期間、質問紙調査を実施した。調査を実施前に、京都、岡山、広島、愛媛、大分在住の、大学・日本語学校・ボランティア教室等で実際に日本語を教えている男女8名に、直接あるいは電話、メールで連絡を取り、調査協力を依頼した。8名の調査協力者は、(a)調査者から調査票を受け取り、(b)各地で調査対象者を選定し、(c)対象者に調査依頼を行い、(d)調査票を配布した後、(e)記入済みの調査票を回収し、(f)調査者宛に速やかに郵送、または直接手渡しで調査票を返送・返却することを依頼された。調査票は合計123部配布され、最終的に91名の調査票が回収された(有効回答率73.98%)。しかし、データ整理の段階で、12名は日本語を教えたことがないものであることがわかった。そこでこの12名を除いた79名を分析の対象とした。

調査票の一番上のスペースに、カルチャー・ステレオタイプについての定義と、カルチャー・ステレオタイプとは具体的にどんなものなのか、ステレオタイプとそれ以外のものの区別がわかるよう実例を挙げながら、それぞれについての説明を付け加えることにした。調査票の質問項目は3部構成で、(i)対象者自身にカルチャー・ステレオタイプを文章完成法で問う質問項目。具体的には、「あなたはどのようなカルチャー・ステレオタイプを持っていますか。日ごろ

あなたが日本語教師として考えているまま、感じるままを表現し、文章を完成してください」という設問の下に、「日本人は_____である。」「アジア人は_____である。」などといったカルチャー・ステレオタイプを引き出すための項目を 17 項目設定し、下線部に適当な言葉を入れて文章を完成させる形式をとった。()カルチャー・ステレオタイプに対する認識、考え方を問う質問項目。ここでは「正しいと思うものに _____をつけてください」の設問の下に、カルチャー・ステレオタイプは(1)「有益である」(2)「危険である」(3)「低減させる必要はない」(4)「低減させる必要がある」の 4 項目から自由選択(複数回答可能)をさせ、(4)の「低減させる必要がある」に回答した対象者のみに、カルチャー・ステレオタイプは(5)「努力しても低減できない」(6)「努力すれば低減できる」(7)「わからない」の 3 項目の中から自由に該当する項目を選択させるような形式にした。() 調査対象者の背景、属性、異文化に対する態度、性格特性を問う質問項目。ここでは、性別、職業、年齢、出身地、日本語教師歴、海外生活経験、その他の国際交流活動に関する経験、外国人との接触の頻度、外国人との交友・姻戚関係、性格特性、及び異文化に対する態度について選択式あるいは記述式で回答を求めるような質問項目を設けた。異文化に対する態度に関しては、「外国人に抵抗感や違和感がある」「外国人と関わる機会の多い仕事につきたい」など、予め具体的な項目を設定し、適当なものを自由選択させる形式にした。さらに追跡調査の必要性を想定し、協力可能な対象者には、カバー・レターの下に氏名と連絡先を記入してもらう主旨の依頼文を付け加えた。

4 . 結果

(1) 調査対象者

本研究のデータ分析の対象となった 79 名の調査対象者の内訳は表 1 のとおりである。

表 1 質問紙調査集計表

N=79

性別	項目	男性	女性						合計
	n	5	74						79
	(%)	(6.32)	(93.67)						(100.00)
職業	項目	日本語教師	学部生	院生	その他				合計
	n	44	12	15	8				79
	(%)	(55.70)	(15.19)	(19.00)	(10.13)				(100.00)
日本語教育歴	項目	2年未満	2-3年未満	3-4年未満	4-5年未満	5年以上		無回答	合計
	n	22	5	11	6	34		1	79
	(%)	(27.85)	(6.33)	(13.92)	(7.59)	(43.04)		(1.27)	(100.00)
年齢	項目	20歳未満	20-30歳未満	30-40歳未満	40-50歳未満	50歳以上		無回答	合計
	n	2	32	22	12	9		2	79
	(%)	(2.53)	(40.51)	(27.85)	(15.19)	(11.39)		(2.53)	(100.00)
出身地(規模別)	項目	大	中	小	町村			無回答	合計
	n	13	28	20	12			6	79
	(%)	(16.46)	(35.44)	(25.32)	(15.19)			(7.59)	(100.00)
出身地(地域別)	項目	北海道・東北	関東	東海・中部	関西	中国・四国	九州・沖縄	無回答	合計
	n	2	5	5	5	47	13	2	79
	(%)	(2.53)	(6.33)	(6.33)	(6.33)	(59.49)	(16.46)	(2.53)	(100.00)
海外生活年数	項目	なし	1-3年未満	3-5年未満	5年以上			無回答	合計
	n	37	24	9	5			4	79
	(%)	(46.84)	(30.38)	(11.39)	(6.33)			(5.06)	(100.00)
交友関係	項目	心友	仲間	心友・仲間	なし			無回答	合計
	n	23	18	15	21			2	79
	(%)	(29.11)	(22.78)	(18.99)	(26.58)			(2.53)	(100.00)
親族	項目	あり	なし					無回答	合計
	n	7	67					5	79
	(%)	(8.86)	(84.81)					(6.33)	(100.00)
国際交流活動	項目	あり	なし					無回答	合計
	n	24	53					2	79
	(%)	(30.38)	(67.09)					(2.53)	(100.00)
私的な関わり	項目	頻繁	時々	滅多にない	なし				合計
	n	17	37	16	9				79
	(%)	(21.52)	(46.84)	(20.25)	(11.39)				(100.00)
異文化に対する態度・性格特性 (複数回答)	項目							無回答	
	n	53	21	4	18	26	35	9	
	(%)								
カルチャーステレオタイプ	項目					&	その他*	無回答	合計
	n	1	19	8	28	15	3	5	79
	(%)	(1.27)	(24.05)	(10.13)	(35.44)	(18.99)	(3.80)	(6.33)	(100.00)
ステレオタイプの低減 (, & 回答者のみ)	項目	不可能	可能	分からない					合計
	n	0	36	7					43
	(%)	(0.00)	(83.72)	(16.28)					(100.00)

*その他は & & 、 & & 、 &

(i) デモグラフィックな背景

79名の調査対象者のうち、74名(93.67%)が女性、5名(6.32%)が男性であった。本研究の調査対象者においては、圧倒的に女性の占める割合が多い。この数値は、男性が少ないという、国内の日本語教師の一般的な傾向を反映していると言えよう。

調査対象者の職業は、「日本語教師」が 44 名(55.70%)、「大学院生」が 15 名(19.00%)、「学部生」が 12 名(15.19%)、「その他」が 8 名(10.13%)で、大学や日本語学校に勤務する現職の日本語教師が対象者の過半数を占める結果になった。日本語教育経験年数に関して、一番多かったのが「5年以上」の経験年数を持った者で 34 名(43.04%)、次に多いのは「3~5年未満」で 17 名(18.68%)、「1~3年未満」は 14 名(17.72%)、最も少なかったのが「1年未満」の 13 名(16.46%)であった。3年以上の日本語教育経験を持つものは 51 名で、対象者全体の 64.56%を占めており、日本語教育経験が比較的豊富なものが多いと言える。

年齢については、20代の回答者が最も多く 31 名(39.24%)で、次に多かったのは 30代の 22 名(27.85%)、40代は 12 名(15.19%)、50代以上は 9 名(11.39%)、最も少なかったのは、10代の 3 名(3.80%)であった。20代と 30代の対象者の数を合わせると 53 名(67.09%)になり、対象者の過半数は 20代、30代の日本語教育実践家(教師・ボランティア)によって占められていることがわかる。

出身地は、規模別と地域別の二つの質問項目を設定した。規模別に関していえば、10万人以上の「中都市」出身者が最も多く 28 名(35.44%)で、次に多いのが 1万人以上の「小都市」の 20 名(25.32%)、以下 100万人以上の「大都市」の 13 名(16.46%)、1万人以下の「町村」の 12 名(15.19%)と言う内訳になった。本研究の対象者は地方都市在住で中・小都市出身者が多い結果となった。又京都以西で、特に中四国地方の在住者が大多数を占める本研究の対象者の出身は「中四国」が最も多く 47 名(59.49%)で、次に多いのが「九州・沖縄」の 13 名(16.46%)、「関東」、「東海・中部」、「関西」は 5 名(6.33%)ずつで、東・北日本の出身者は少なかった。しかし回答者の中には、「北海道・東北」の出身者も 2 名(2.53%)あり、対象者の出身地は全国に分散していることがわかった。

(ii) 外国人との接触

日本語教育関係者の中には、海外生活経験を持っている者も少なくない。実際、今日では、数日から数ヶ月程度のホームステイや観光・研修旅行などの経験を持つ若者は非常に多いが、短期間の海外生活年数は、カルチャー・ステレ

オタイプの遞減に繋がるような大きな要因になるとは考えにくい。そこで、ここでは1年以上の海外生活体験があるかどうかを調べることにした。1年以上の海外生活経験が「ない」と答えた者が最も多く37名で、次は、「1~3年未満」の24名(30.38%)、以下「3~5年未満」の9名(11.39%)、「5年以上」の5名(6.33%)と、海外生活経験年数が多いほど該当者が少ないという結果になった。

カルチャー・ステレオタイプの遞減の鍵になるのは、外国人との接触の質(深さ)やコンテクストである。「親密な関係(心友・恋人)の外国人がいる」と答えた対象者は合計38名と全体の約半数を占めているが、その反面、「(心友・恋人も遊び仲間も)どちらもいない」と答えた回答者が全体の3割弱あり、外国人と親密な交友関係を持っている割合が大きいのが、日本語教師だからと言って必ずしも、外国人と親しいとは限らないことが明らかになった。

交友関係に加えて、本研究では外国人の親族がいるかどうかを問うことにした。外国人の親族をもつことによって、外国人に対する態度やものの見方、考え方に大きな変化が生じると言うことも考えられるし、又外国人の親族がいると言うことが動機付けになって、外国人と交渉を持つ日本語教師という職業を選ぶということも考えられる。逆に日本語教師は外国人との接触機会が多い職種であることから、そこで外国人の伴侶を得るチャンスも一般人よりは多いと考えられる。集計の結果、親族が「ある」とした者は7名(8.86%)で、「なし」としたものが67名(84.81%)であった。

外国人との接触機会が得られる場合は、何も日本語教育の場に限定されるものではない。そこで、本研究では日本語以外の国際交流活動・業務の経験があるか、どうかを問い、「ある」と回答した者については、具体的にどれぐらいの期間、どのような活動あるいは業務に携わったかを記述させる質問項目を設定した。その結果、「あり」と答えた者は24名(30.38%)、「なし」が53名(67.09%)で、日本語教育以外の活動経験を持たない対象者が過半数を占めることがわかった。しかし、「あり」と答えた対象者も約3割存在し、本研究の対象者の中には、日本語教育のみではなく、国際交流活動に広く興味・関心を持って活躍してきた人々もある程度存在するということがわかる。

外国人との接触に関しては、時間的、物理的な制約によって、頻繁に接触す

ることができなくても、親密な関係を維持するケースも当然あるわけであり、接触の頻度が、接触の深度や関係の親密度に比例するとは考えられない。しかし私的な接触が全く・めったにないことが、カルチャー・ステレオタイプの認識や気づきにもたらす影響は否めないため、本研究においても接触頻度を問うことにした。ここでは、私的な関わりが、「時々ある」と答えた者が 37 名と最も多く(46.84%)、次いで「頻繁にある」が 17 名(21.52%)、「めったにない」が 16 名(20.25%)で、「なし」と答えた者が 9 名(11.39%)という結果が出た。「頻繁にある」と「時々ある」の回答者を併せると 53 名と過半数(67.08%)を占めている。本研究の研究対象者には、私的なレベルで比較的良好に外国人と関わっている者が多いと言える。

(iii) 自己申告による異文化・外国・外国人に対する態度・性格特性（複数回答）

対象者の異文化や外国・外国人に対する態度、及び性格特性が、カルチャー・ステレオタイプに対する認識の仕方に何らかの影響を及ぼしているかもしれないと予想し、「あなたはどんなタイプの方ですか」という設問の後に、異文化に対する態度・性格特性を自己申告（複数回答で予め設定した項目を選択）させる質問項目を設定した。調査の結果、 の「世代や国籍などに関係なく、いろいろな背景の人と接する事に意欲的である」の回答者が最も多く 53 名(67.09%)、次に多いのは の「外国人と関わる機会の多い仕事につきたい」の 35 名(44.30%)、以下 の「将来外国で仕事がしたい」の 26 名(32.91%)、 の「外国に憧れを持つ」の 21 名(26.58%)、 の「人の意見に影響されやすい」の 18 名(22.78%)、無回答の 9 名(11.39%)で、最も少なかったのは の「外国人に抵抗感や違和感がある」の 3 名(5.06%)である。

日本語教師と言う仕事柄、「外国人と関わる機会の多い仕事につきたい」と答える者や、「将来外国で仕事がしたい」と答える者、「外国に憧れを持つ」者が一定いることは容易に想像されることであるが、 の「世代や国籍などに関係なく、いろいろな背景の人と接する事に意欲的である」という回答者が過半数

を占めた事は、予想外の結果ともいえる。国際交流に熱心な人間イコール多文化間交流に熱心な人間ではないということは、異文化間教育の現場に身をおけば、少しも珍しいことではないからである。本研究の対象者が、 を多く選んだ理由として一番に考えられるのは、 が社会的に望ましい回答だからという理由である。今ひとつ理由があるとなれば、本研究に関心を持ち、調査に積極的に協力した対象者は、異文化交流全般に興味を持ち、異文化に対して開かれた態度を持った・あるいは開かれた態度を持つことの重要性を十分に認識している日本語教師であったということである。

ところで、ステレオタイプの形成過程には、社会一般に広く流布された所信を、自己の乏しい経験則と結び付けて、それを鵜呑みにしてしまうというプロセスが欠かせない。そこで他者の意見に影響されやすい性格特性とカルチャー・ステレオタイプがどのように関わっているかを調べるために、ここでは「人の意見に影響されやすい」という事項を設けたが、 を選択した者は 2 割程度に留まった(22.78%)。一方、回答の中で目立ったのは、無回答者が 9 名と全体の約 1 割(11.39%)を占めた点である。無回答の中には「 から の質問事項のどれにも私は該当しない」と空欄に記述した回答者もあった。

(2) カルチャー・ステレオタイプの危険性と低減の必要性に対する認識

「カルチャー・ステレオタイプは有益か、危険か、ステレオタイプを低減させる必要があるかどうか」という設問(2)の質問に対して(複数回答)「有益」()と回答する者が 1 名(1.27%)、「危険」()とする者 19 名(24.05%)、「低減の必要なし」()とする者が 8 名(10.13%)、「低減を必要」とする者()が 28 名(35.44%)であった。ステレオタイプは「危険」であり、かつ「低減を必要」(&)とする者は 15 名(18.99%)、それ以外の複数回答者が 3 名(3.80%)、無回答が 5 名(6.33%)いた。

ステレオタイプが「有益」である、もしくは「低減の必要がない」と回答した者、9 名の内訳をみると、海外生活経験 1 年以上の者は、9 名中わずか 1 名(11.11%)で、大都市出身者は 0 名、外国人の心友・恋人も、遊び友達のいずれを

も持たない者が 8 名(88.89%)、外国人に仕事以外で頻繁に会う者は誰もなく、時々会うと回答した者が 3 名(33.33%)であった。

一方、ステレオタイプが「危険である」)と回答した者、あるいは「低減の必要性がある」)とした者、そしてその両方(&)を選択した者は、79 名中、それぞれ 19 名、28 名、15 名(計 62 名)あった。62 名のうち、1 年以上の海外生活体験を持つ者は 29 名、年数は不詳であるが、とにかく経験ありとしたのは 2 名、海外生活体験はないが、15 年の国際交流活動の経験を持つものは 1 名で、計 32 名(51.61%)と過半数を占めた。また、「危険性」か「低減の必要性」の一方、またはその両方を認識している 62 名中 11 名が大都市出身者であった。これは本調査に協力した大都市出身者中 84.62%に当たる高い数値である。さらに、外国人の心友・恋人・親族のいずれかがいると答えた者は 35 名で、これも「危険性」や「低減の必要性がある」と答えた対象者の過半数(56.45%)を占めている。あわせて、外国人と仕事以外にプライベートで頻繁に、あるいは時々会うと答えた者は 45 名(うち「頻繁に」と答えた者が 16 名)で、回答者の 72.58%を占めていた。さらに「危険性」と「低減の必要性がある」の一方もしくはその両方の回答をした者のうち、66.12%は、3 年以上日本語を教えた経験のある者(うち「5 年以上」は 41.94%)という結果が出た。

以上の結果から、次のような結論が導き出せよう。すなわち、カルチャー・ステレオタイプの危険性や低減の必要性についての認識に関しては、大都市出身者で、1 年以上の海外生活体験を持つ者、長年日本語を教えた経験を持つ者、仕事以外で外国人とプライベートな場で接触する機会が多い者、心友・恋人・親族がいる日本語関係者にカルチャー・ステレオタイプの危険性・低減の必要性を認識している傾向が強い。一方大都市以外の出身者で、海外生活経験がなく、外国人の心友・恋人・遊び仲間も持たず、外国人とプライベートにめったに会うこともない日本語関係者に、カルチャー・ステレオタイプを肯定したり、ステレオタイプ低減の必要性を認識していないという一般的な傾向が認められるのである。

以上、Allport (1954) の接触仮説を部分的に支持する結論が導き出せた。しかし本研究では、むしろ接触の量が唯一の決め手ではなく、「海外での長期的な生

活体験」などの多様な接触機会があれば、「特定の外国人と親密な関係を持っていて」、「プライベートな場面で接触する機会が多い」などの個人化された接触が、集団への態度を変化させるのではないかという Brewer & Miller (1996) の論考を支持する結果となっている。

(3) 異文化間教育入門の授業とカルチャー・ステレオタイプの認識

本研究の目的は、一般的な日本語教育実践家のカルチャー・ステレオタイプの認識の実相を明らかにすることである。したがって、筆者が大学で実施している専門の異文化間教育関連の授業を、3カ年にわたって受け、卒論ゼミに繋がる一連のフィールドワークや課外活動に従事し、一般の日本語教育関係者には経験のない、特別なトレーニングを受けた学生・卒業生は、事前に研究対象者リストから除外した。しかし入門の授業を受講した者は、調査対象者の範疇に含めることにした。

調査対象者 79 名中、1994 年～2001 年までに、異文化間教育の入門の授業に当たる、偏見・ステレオタイプをテーマに含む授業や、エスノグラフィ入門の授業を受けた経験を持つ者は、少なくともわかる範囲で 15 名いたが(追跡調査に応じる意思表示として記名した者が 15 名あった)、その内の 14 名(93.33%)が、ステレオタイプの危険性・低減の必要性のどちらか一方、あるいは両方(、 、 &)にマークしていた。このことは、入門の授業であっても、受講者のステレオタイプに対する認識を喚起し、それを長期的に維持することが一定可能であることを示唆していると言えよう。

(4) カルチャー・ステレオタイプの認識に関する 4 段階仮説

カルチャー・ステレオタイプの認識に関する最も初歩的な段階、すなわち第 1 段階(Phase 1)は、カルチャー・ステレオタイプは未知なる異文化社会を、簡便に素早く把握するための有効な手段と捉える段階である。この段階では、カルチャー・ステレオタイプは危険なものとは認識されないし、また低減する必要

のないものとして捉えられる。典型例としては、数週間から2年程度の海外生活を経て帰国した人々や、海外に長期滞在した場合でも、異文化に心理的な壁を感じ、異文化での生活や異文化に違和感や不満を抱きながら過ごしたり、様々な理由で、多様で深いレベルの異文化接触を充分に行わず・行えずに帰国したような帰国者に顕著に現れる。彼らの多くは、滞在国・地域の国民・民族について、「 人は である。」と言った紋切り型の人種観・民族観に凝り固まって、「ステレオタイプなものの見方は、異文化理解に欠かせぬ有益で理にかなったものの見方である」と確信している。無論、この段階にある人々にとって、ステレオタイプの遞減の必要性などは論外である。一方、海外生活体験が全くないものや、外国人との異文化接触体験に乏しい者は、多少の外国体験を持った人々が確信をもって主張する紋切り型の人種観、民族観に簡単に影響されやすく、カルチャー・ステレオタイプを手放しで受け入れ、自らの所信にしてしまうことも多い。この第1段階は、国際情勢全般(自国の利害や現在の自分の生活に直接関係のない国際関係や紛争など世界の出来事)に対する関心が希薄で、人種・民族的な問題に脅かされた経験や、他民族との日常的な葛藤状況、民族的な差別偏見による深刻な大事件(ホロコーストやエスニック・クレンジング)を身近な問題として体験したり、抱えたことがない、日本の一般的な社会的マジョリティに多く認められる。とりわけ短期留学・短期研修・旅行、ホストファミリーの受け入れなどで、限られたわずかな異文化接触しか体験したことのない人々の中に、手放しでカルチャー・ステレオタイプな考え方を受け入れるタイプが多い。

しかし、たとえば国際情勢に関するニュースやドキュメンタリーなどで、ルワンダの虐殺や、パレスチナ問題、第2次世界大戦中のナチスによるユダヤ人虐殺、アメリカにおけるアラブ系の人々に対する差別問題などの報道にも積極的に触れ、これらの社会事象とカルチャー・ステレオタイプとの関連付けができた段階が次の第2段階である。それまでは有益、もしくは、無害だと思っていたカルチャー・ステレオタイプの危険性、あるいは遞減の必要性をある程度まで認識することはできるが、ステレオタイプによって引き起こされる深刻な事態を、対岸の火事と傍観視している人々が該当する。「肯定的なカルチャー・

ステレオタイプも当然あるわけであるから、全部を危険視する必要はない」、あるいは「低減の必要なものもあれば、そうでないものもある」と考えるのがこの段階である。

しかしさらに、長期にわたる深い異文化接触の経験を持ったり、偏見逡滅の体系的な授業を受けたりすることによって、ステレオタイプな見方では、異文化ないしは異文化の人々を把握しきれないし、それどころか、他者理解、異文化理解の妨げになり危険である、又は、逡滅する必要性があると認識されるようになる。ただし「逡滅する必要がないとは言わないが、カルチャー・ステレオタイプには否定的なものだけではなく、中立的なものも、肯定的なものもあるのだから、危険だとも言い切れないのではないか」もしくは「ステレオタイプは危険なものだが、あっても仕方ない、必要悪であるから困難を押しつけてまで逡滅する必要はない」と、危険性の認識と逡滅の必要性がまだしっかりと結びついていない曖昧で中間的な認識レベルに留まるのが、第3段階(Phase 3)である。

第4段階(Phase 4)は、カルチャー・ステレオタイプは中立的であろうが、肯定的なものであろうが、異文化理解を歪める所信という意味においては、総じて危険なものであり、異文化理解を促進するためには、どのようなことをしても、ステレオタイプを逡滅する必要があると認識する最終段階である。この段階に達しているのは、様々な方法で、人権尊重の重要性を認識し、カルチャー・ステレオタイプのメカニズムを理解し、カルチャー・ステレオタイプを逡滅しなければ、それが他者理解や人権尊重の実現にどのような障害となり、悪影響を及ぼすかを、しっかりと認識している人々である。

ところで、肯定的なステレオタイプの危険性とは、一体どのようなことなのだろうか。たとえば「われわれ 国民は、××国に対して断固として立ち向かう正義感の強い勇敢な国民であり、立ち上がらないのは臆病者の非国民である」と言ったメッセージにおける「われわれ 国民は正義感の強い、勇敢な国民」という表現は確かに、ポジティブなステレオタイプを表明したものである。しかしこれは、戦争という集団的行為に否がおうでも追従させ、逸脱行為は許されないというプレッシャーを全国民に与え、人心を掌握するための格好

の道具として、肯定的なカルチャー・ステレオタイプが利用されている好例でもある。肯定的なステレオタイプが「よい」と言えるような絶対的な基準はどこにもない。それどころか危険性を孕むものであることは打ち消しがたい。

カルチャー・ステレオタイプの危険性・問題性はまだある。カルチャー・ステレオタイプは世界情勢の変化,とりわけ自国との国際関係(政治的、経済的・文化的な権力・利害関係)の如何によって様々な方向に変化を遂げることは、Karlins, Coffman, Walters (1969) による先行研究を見れば、自明である。肯定的な異国民・異民族に対するステレオタイプが、国家間の政治的な対立や戦争・紛争状況によって、一挙に否定的なものに豹変する可能性は常にある。そのように考えれば、「肯定的だから、直接相手を中傷するような性格のものではないのだから、何も目くじらを立てて減滅する必要はない」という捉え方は、余りに楽観的に過ぎよう。既に述べたように、肯定的か、否定的かと言うことは問題ではなく、何よりも、一国民・一民族を、十把一絡げに均一的なものとしてとらえること、そしてそうすることに疑問も問題も感じないということ自体に、大きな問題が在ることを認識すれば、それがどのようなカルチャー・ステレオタイプであれ、減滅の必要性は免れないのである。カルチャー・ステレオタイプに関して、そこまでの認識に至ったものが最終(第4)段階にあると言える。

表2は、以上に述べた「カルチャー・ステレオタイプの認識に関する4段階仮説」を図式化し、本研究の対象者がどのPhaseに当たるか対応させたものである。

表2 カルチャー・ステレオタイプの4つのphase

N=79

phase	item	危険性認識	低減の必要性	(人)	合計
1	/	x / -	- / x	9	9
2	- / & / & & / & &	- / - / ± / ±	- / ± / - / +	5 / 1 / 1 / 1	8
3	/	/ -	- /	19 / 28	47
4	&			15	15

* : 有、x : 無、- : 無回答、/ : or

表中のitemは、ステレオタイプが「有益」()、「危険」()、「低減の必要性

がある」()、「低減の必要性がない」()のうち、対象者がどの項目を選んだかを示し、item の(-)はこの項目に無回答であることを示している。ここではステレオタイプの危険性・低減の必要性を全く感じていない段階、すなわち質問紙調査で「有益」または「低減の必要性がない」と回答したものを第1段階とし、次に、第1段階のようにステレオタイプを手放しで認める訳ではないが、ステレオタイプを危険とするか、有益とするか、または遡減すべきか否か、決めかねる逡巡の段階が第2段階、そして少なくとも危険ないしは低減の必要性のどちらか一方を明確に認識しているのが第3段階、危険性と遡減の必要性の両方を認識している最終段階が第4段階ということになる。

4段階仮説における4つの段階を本研究の対象者に対応させてみたところ、第1段階に該当する者は「危険性・低減の必要性の認識がない」9名(11.39%)で、第2段階は、無回答と & 以外の複数回答(e.g. & 、 & & など)を示した者を合わせた8名(10.13%)、第3段階は「危険性または低減の必要性を認識する」者が47名(59.49%)、そして第4段階は「危険性」と「低減の必要性」を認識している15名(18.99%)と言う結果となった。無回答の5名のうちの全員が第2段階に該当すると考えられるのかどうかという点に関しては、今後、追跡調査によってさらに検討を加える必要がある。いずれにしても、第1段階に該当する者が1割程度、中間的な段階の者(第2段階と第3段階)が70%程度で、最終段階に該当する対象者が2割弱に留まった。

カルチャー・ステレオタイプに対して、どのような認識を持つかという問題は、異文化学習者に少なからぬ影響を及ぼす日本語教師にとって、極めて重要なことである。ステレオタイプが有益である、もしくは低減の必要性がないと考える教師(Phase1の教師)は、異文化学習者に紋切り型の文化や社会集団に対する情報を積極的に与えようとするであろう。又、その一つ上の移行(中間)段階の「ステレオタイプは確かに危険だが、遡減することは難しいし、社会や人間集団を把握するのに便利な側面もあるから、困難を押し立ててまで低減する必要はない」「否定的なものがあるから低減の必要性がないとはいいきれないが、肯定的なステレオタイプも中立的なものもあるから、一概に危険とはいえない」と考える教師は、肯定的または中立と自己判断を下したステレオタイプに関し

ては、それを有効な異文化情報として積極的に学習者に提供するだろう。たとえステレオタイプの流布に積極的ではないとしても（自己や学習者の中に無意識的に生起し、活性化するカルチャー・ステレオタイプなものの方、考え方そのものが危険であるという認識を持ち、遡減の必要性を認識しない限り）、その表出を意識的に抑制しようとしないうちであろうから、カルチャー・ステレオタイプは、日本語教育の教育現場において、際限なく強化・再生産の一途を辿るのである。

本研究では、カルチャー・ステレオタイプに関する認識において第 1 段階に該当する対象者が少なく、最終段階に該当する者がいくらかいる(18.99%)と言う結果になった。これは、「社会的に望ましい回答」をした方がよいという調査対象者の意識が結果の上に多分に反映していると考えられる。しかし、少なくとも約 8 割の日本語教師が、ステレオタイプに対して十全な認識を持っていないことは歴然としている訳であり、日本語教師に対するカルチャー・ステレオタイプに対する啓蒙・教育活動がいかに重要かということがわかる。

(5) カルチャー・ステレオタイプに対する自己抑制・気づき

既に論じたように、カルチャー・ステレオタイプについてどのような認識をもっているかは、外国人学習者を支援する立場の日本語教師にとって大変重要なことである。しかし、何をどう認識しているかということよりも、彼・彼女が、実際にどれほどカルチャー・ステレオタイプへの気づき(awareness)をもち、どこまで意識的に、自己のステレオタイプ表出に抑制をかけているか、また自己抑制を行うことの重要性に気づいているかということが、それ以上に重要である。なぜならば、如何にステレオタイプが危険であるとか、低減が必要であるということが頭の上で理解、認識できていても、実際に、無意識的に生起・活性化される自己のカルチャー・ステレオタイプに対して気づきをもち、意識的に抑制し続けなければ、それを遡減させることは難しいからである。

そこで本研究では、日本語教育実践家が、どれほどカルチャー・ステレオタイプへの気づきをもち、自己抑制を図っているかを調べることにした。具体

的な方法として、調査票の(1)では「あなたはどのようなカルチャー・ステレオタイプをもっていますか。日頃あなたが日本語教師として考えているまま、感じるままを表現し、文章を完成して下さい。」という設問を設定し、その後、「アジア人は_____である。」など予め設定した 17 の質問項目に対して、文章完成法によって回答を求めた。本研究では、設問(1)の 17 の質問項目に対して、対象者がいくつの項目に、自己のステレオタイプに関する記述を行ったかをカウントし、それをカルチャー・ステレオタイプの数とした。そして設問(1)において具体的な記述の少ない者、すなわちカルチャー・ステレオタイプ数が少なかった上位 14 名をステレオタイプへの気づきを持った対象者とした。その 14 名のプロフィールが表 3 である。ただし、表 3 のプロフィールについては、調査対象者個人が特定されてしまう危険性を回避するために、性別と出身地(地域別)に関するデータを恣意的に削除した。

カルチャー・ステレオタイプに対する自己抑制の強い 14 名の対象者のうち、13 名が女性であり(92.86%)、現職の日本語教師は 12 名と圧倒的多数(85.71%)を占めており、過半数の 9 名が 5 年以上の日本語教育体験をもっていた(75%)。心友・恋人がいる対象者は 11 名で 78.57%、時々または頻繁にプライベートな外国人との接触を持っている者も 10 名と 71.43%を占め、「世代や国籍などに関係なく、いろいろな背景の人と接すること」に意欲的であると自己申告した者は 9 名で過半数の 64.29%を占めている。特筆すべきは、カルチャー・ステレオタイプに対する危険性・遞減の必要性を認識しない第 1 段階に属する対象者は、ここには 1 人も該当しないこと、無回答の 3 名以外は、全員がステレオタイプの危険性・遞減の必要性の一方、または両方を認識している対象者であったという点である。

以上の結果を集約すると、カルチャー・ステレオタイプに対する自己抑制の強い対象者は、(1)5年以上の長期にわたって日本語教育に従事し、個人的にも親密な外国人がいて、よく接触をもち、異文化に開かれた態度を持っていると自己をイメージする現職の日本語教師という姿が浮かび上がる、すなわちカルチャー・ステレオタイプに対する自己抑制は、長期にわたる多様で深いレベルの異文化接触の有無が大きな決め手になっていること、(2)そして、当然のことながら、自己抑制(気づき)は、危険性ないしは低減の必要性を認識しているか否かに大きな関わりがあること。ただし、自己抑制が強ければ、必ずしもカルチャー・ステレオタイプに対する認識のレベルが高いとは限らず、自己抑制のレベルにおいても、ステレオタイプに対する認識においても高い段階に達している日本語教育実践家は、全対象者中わずか1名に留まっていることが、本研究の分析の結果から導き出せるのである。

(6) 自己抑制の強い対象者におけるカルチャー・ステレオタイプ

設問(1)のカルチャー・ステレオタイプについての具体的な17の記述項目のうち半数以下(8項目以下)の回答しかしていない、ステレオタイプへの自己抑制が特に強いとみなされる対象者が、どのような項目に回答したかを明らかにしたものが、表4である。

カルチャー・ステレオタイプが8項目以下の回答者は9名(11.39%)で、そのうち3名は回答項目数0の3名であった。対象者の中に、回答項目数1という該当者は1名もなく、回答項目数6を除く、2以上8以下の回答者がそれぞれ1名ずつと言う結果になった。表4を見てもわかるように、回答数が少ないものほど、中年女性や関西人など国内のローカルなサブ・カルチャーに関するステレオタイプを表出するに留まり、国民・エスニシティに関するステレオタイプへの回答

表4 ステレオタイプ数と回答項目の関係：ステレオタイプ数の少ない対象者

N=9

ステレオタイプ数	対象者	回答した項目
0	#29,46,83	なし
2	#05	中年女性・関西人
3	#32	中年女性・関西人・日本人
4	#68	中年女性・関西人・日本人・留学生
5	#24	中年女性・関西人・日本人・留学生・東京人
7	#23	中年女性・関西人・東京人・アメリカ人・韓国系留学生・南米系留学生・アフリカ系留学生
8	#02	中年女性・関西人・日本人・留学生・東京人・アメリカ人 イスラム教徒・アジア人

が極端に少ない。ステレオタイプ数2以下の回答者においては、国民・エスニシティはおろか外国人の集合概念を示すステレオタイプさえ、ことごとく抑制されている。ステレオタイプ数3以上7以下の対象者が、国民についてのステレオタイプを記述している箇所は、1箇所だけ(#32, 68, 24は日本人のみ、#23はアメリカ人のみ)であった。しかも回答数の少ない者(ステレオタイプ回答5以下の回答者)ほど、他国の国民に対するステレオタイプが完全に抑制されていることがわかる。外国人の集合概念に関するステレオタイプはステレオタイプが4以上の対象者からそれが少しずつ顕在化する(ステレオタイプ数4の#68, ステレオタイプ数5の#24の外国人に関するステレオタイプの記述は、一般的な「留学生」のステレオタイプに対する記述のみで、それ以外の外国の国民・エスニシティに関するステレオタイプは完全に抑制されている)。エスニシティに関するステレオタイプが顕在化するの、ステレオタイプ数7以上の回答者からであるが、少なくとも8以下の対象者の場合は、それが2から3とかなり抑制された形で表出している。

以上のことから、ステレオタイプの具体的な記述による回答が特に少なかった対象者は、(a)単に記述するのが億劫で回答しなかった訳ではない、(b)又、異

文化接触の機会も、知識も少ない対象者が、カルチャー・ステレオタイプを形成できるほどの情報さえ持ち得ず、全くイメージがわからないために、しかたなく空欄にしたといったケースとも異なり、(c)カルチャー・ステレオタイプに対する気づきがあるが故に、外国人(国民、エスニシティなど)に関するステレオタイプの生起・活性化を意識的に自己抑制したものと考えられる。

(7) カルチャー・ステレオタイプに対する認識と自己抑制に関する7段階仮説

表3のステレオタイプに対する自己抑制の強い対象者を、以下ではステレオタイプの自己抑制(気づき)レベルⅡの対象者と称し、そうではない対象者を自己抑制(気づき)レベルⅠの対象者とみなし、カルチャー・ステレオタイプに対する認識の段階と自己抑制レベルの二つの要素を掛け合わせることによって、導き出されたものが、カルチャー・ステレオタイプに対する認識と自己抑制に関する7段階仮説である(表5参照)。

これに、本研究の調査対象者を対応させると、79名の対象者のうち、カルチャー・ステレオタイプの気づきが少なく、自己抑制の弱いレベルIの対象者(65名)は、4段階仮説の4つの段階に準じてPhase 1 ~ 4に分類できる。まずPhase 1は、ステレオタイプに対する認識が希薄で、自己抑制が働かない段階であり、ここには、ステレオタイプの認識で または を選択した9名全員が該当する。Phase 2は、自己抑制が働かず、またステレオタイプの認識についても明確な解答を持たず逡巡したり、両義的な認識の段階に留まる無回答者(5名)と、ステレオタイプの認識において & 以外の複数回答を行った者がここに含まれる(計8名)。一方、Phase 3はステレオタイプへの気づき(自己抑制)は少ないが、危険性または低減の必要性を認識している段階であり、ここにはステレオタイプに対する認識の または のどちらかを選択した47名中37名が当てはまる。レベル の最終段階は、Phase 4で、ステレオタイプに対する自己抑制は弱い、認識のレベルでは危険性と低減の必要性(&)を選択した回答者で、 & を選択した15名の内、14名がPhase 4の該当者である。

一方、カルチャー・ステレオタイプの抑制が強いレベル の対象者(14名)はステレオタイプ認識の度合いによってPhase 5からPhase 7の3つの段階に分類される。まずPhase 5は、自己抑制は強いが、カルチャー・ステレオタイプの認識に対しては、明確な回答を持ちえない無回答の3名がこれに充当する。次の段階に当たるPhase 6は自己抑制が強く、危険性もしくは低減の必要性の一方を認識している段階で、ここには、カルチャー・ステレオタイプ認識の または のいずれかを認識した47名の対象者のうち10名が該当する。Phase 7は、自己抑制が強く、ステレオタイプに対する認識に関してもゆるぎない最終段階である。この段階に該当するのは、カルチャー・ステレオタイプに対する認識で危険性と低減の必要性の両方を選択した(&)15名の回答者中1名のみである。

5. 考察

カルチャー・ステレオタイプに対する認識と自己抑制に関する7段階仮説から導かれる「ステレオタイプに対する自己抑制が強く、かつ危険性と低減の必

要性をしっかり認識している日本語教育関係者は非常に少なく、自己抑制が弱く、曖昧で危険な認識の仕方をしている者が非常に多い」という結果は、従来の日本語教師養成のあり方に大きな警鐘を鳴らすものであるといえよう。日本語教師養成の新しい方向性を探るためには、本研究においてカルチャー・ステレオタイプの認識・自己抑制に関して高い水準に到達していると結論づけられた対象者を対象に、微視的民族学誌的研究を行うことが重要である。特にステレオタイプに対する認識と気づき（自己抑制）をもった新しい教師養成の方途を探るためには、対象者をめぐる複雑な要因間のどのような交絡によって、又何が契機となって、カルチャー・ステレオタイプへの遞減に繋がる態度が如何に習得されていったのか、丹念に一人一人の学習の過程や、その背景・動機について解明を試みる必要がある。

本研究の結果からは、ステレオタイプに対する認識の高い者が、必ずしも自己抑制が強いとは限らないし、自己抑制の強い者が必ずしも、ステレオタイプに対して確固たる認識には至っていないということも明らかになった。すなわち、ステレオタイプに対する認識の向上と自己抑制の態度獲得は、関係がないとはいえないまでも、必ずしも相互連関しているわけではなく、別々に推し進めていかねばならない二つの大きな課題であることがわかった。カルチャー・ステレオタイプに関する認識と自己抑制の向上を共に図るためには、日本語教育実践家が、どの段階に該当するかを見極め、各々の段階に応じた働きかけをする必要がある。その場合どのレベルの実践家に対して、どのようなインターベンションが効果的であるか、段階仮説援用の有効性について検討してみる価値がある。

最後に、本研究の結果は、あくまで、質問紙調査の結果を分析することによって導かれたものである。果たして質問紙調査でステレオタイプへの気づきや認識の高い者が、実際にカルチャー・ステレオタイプに対する強い問題意識に支えられ、遞減への努力を弛みなく続けている者であるのかどうか、その逆も又ありえるのか、追跡調査で対象者に長期的な民族誌学的インタビューを実施し、検証してみる必要がある。

本研究は、日本語教育実践家のカルチャー・ステレオタイプ遞減に向けての

基礎研究として、従来の研究には欠落していた、日本語教育関係者のカルチャー・ステレオタイプの実相、とりわけ自己抑制のレベルとステレオタイプに対する認識の一端を明らかにすることができたという点で意義深い。既に論じたように、課題は残されるが、本研究から導き出された研究成果が、関係者への問題提起のみならず、外国人学習者と日本語教育実践家双方の文化的相互理解の深化に資するものとなれば、幸いである。

参考文献

倉地曉美 (2003) 「留学生のカルチャー・ステレオタイプとその対処法に関する研究」、平成 13-14 年度科学研究費補助金研究成果報告書 (研究代表者: 倉地曉美)。

中村真 (1999) 「日本人の人種・民族ステレオタイプと偏見」岡隆、佐藤達哉、池上知子『偏見とステレオタイプの心理学』(pp.87-98) 『現代のエスプリ』No.384 至文堂。

林知己夫・西平重喜・鈴木達三 (1964) 『図説・日本人の国民性』至誠堂。

我妻洋・米山俊直 (1967) 『偏見の構造: 日本人の人種観』NHK ブックス。

Allport, G. (1954), *The Nature of Prejudice*. Reading, M.A.: Addison-Wesley.

Brewer, M., & Miller, N. (1996), *Intergroup Relations*. Brooks/Cole.

Bornstein, R. (1993), "Mere Exposure Effects with Outgroup Stimuli," in D. Mackie, D. Hamilton *et. al.* (eds.), *Affect, Cognition, and Stereotyping: Interactive Processes in Group Perception* (pp.195-211), San Diego: Academic Press.

Karlins, M., Coffman, T., & Walters, G. (1969), "On the Fading of Social Stereotypes: Studies in Three Generation of College Students," *Journal of Personality and Social Psychology*, vol. 13, pp. 1-16.

表3 カルチャー・ステレオタイプへの気づきを持った対象者(レベル)のプロフィール

N=14

調査対象者#	29	46	83	5	32	68	24	23	2	71	48	37	27	4
ステレオタイプの数	0	0	0	2	3	4	5	7	8	9	9	9	9	10
職業	日本語教師	日本語教師	日本語教師	日本語教師	日本語教師	その他	日本語教師	日本語教師	日本語教師	学部生	日本語教師	日本語教師	日本語教師	日本語教師
日本語教育歴	5年以上	5年以上	3-4年未満	5年以上	3-4年未満	2年未満	5年以上	5年以上	5年以上	2年未満	5年以上	2年未満	5年以上	5年以上
年齢	30-40歳未満	50歳以上	30-40歳未満	30-40歳未満	50歳以上	40-50歳未満	30-40歳未満	30-40歳未満	-	30-40歳未満	50歳以上	20-30歳未満	30-40歳未満	40-50歳未満
海外生活経験年数	1-3年未満	1-3年未満	5年以上	5年以上	3-5年未満	なし	5年以上	3-5年未満	-	なし	1-3年未満	なし	なし	5年以上
交友関係	仲間	なし	心友	心友	仲間	なし	心友	心友	-	心友	心友	心友・仲間	心友・仲間	なし
親族	-	なし	なし	なし	なし	なし	なし	-	-	なし	なし	なし	あり	あり
国際交流活動	なし	なし	あり	あり	なし	なし	あり	なし	なし	あり	なし	あり	なし	なし
私的な関わり	時々	なし	なし	時々	時々	なし	時々	時々	時々	頻繁	時々	時々	頻繁	なし
異文化に対する態度・性格特性(複数回答)	1	1	5・6	1	1	1	-	-	-	1・5・6	1・5	1	-	1・5・6
カルチャーステレオタイプ	2	4	2・4	-	2	4	2	2	-	4	4	2	2	-
ステレオタイプの低減		可能	可能			可能				分からない	分からない			

*「-」は無回答

表5 カルチャー・ステレオタイプの7つのphaseと自己抑制(気づき)のレベル

N=79

自己抑制(気づき)		phase	item	危険性認識	低減の必要性	(人)	小計	合計
レベル	有無							
	×	1	/	× / -	- / ×	9	9	65
	×	2	- / & / & & / & &	- / - / ± / ±	- / ± / - / +	2 / 1 / 1 / 1	5	
	×	3	/	/ -	- /	13 / 24	37	
	×	4	&			14	14	
		5	-	-	-	3	3	14
		6	/	/ -	- /	6 / 4	10	
		7	&			1	1	

* :有、×:無、-:無回答、/:or